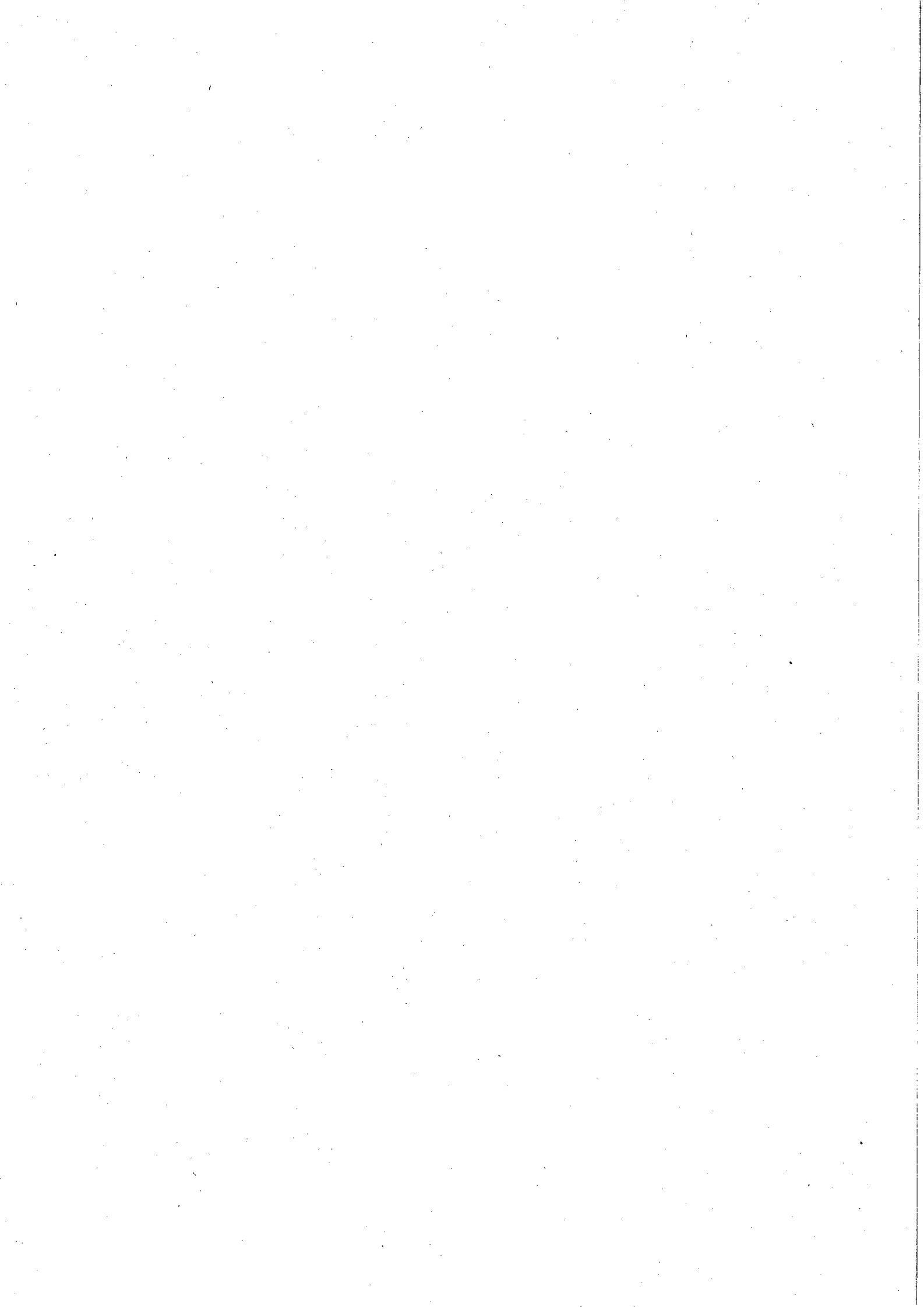


平成 28 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市



目 次

1. 決算書類

(1) 平成 28 年度 村山市水道事業決算報告書	2
(2) 平成 28 年度 村山市水道事業損益計算書	6
(3) 平成 28 年度 村山市水道事業剰余金計算書	7
(4) 平成 28 年度 村山市水道事業剰余金処分計算書	8
(5) 平成 28 年度 村山市水道事業貸借対照表	10

2. 決算附属書類

(1) 平成 28 年度 村山市水道事業報告書	13
(2) 平成 28 年度 村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
(3) 平成 28 年度 村山市水道事業収益費用明細書	21
(4) 平成 28 年度 村山市水道事業固定資産明細書	26
(5) 平成 28 年度 村山市水道事業企業債明細書	28
(6) 平成 28 年度 村山市水道事業資本的収支明細書	30
(7) 注記事項	33

平成28年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計
第1款 事業収益	730,356,000	0	0	730,356,000
第1項 営業収益	645,883,000	0	0	645,883,000
第2項 営業外収益	84,453,000	0	0	84,453,000
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計
第1款 事業費用	689,667,000	0	0	0	0	689,667,000
第1項 営業費用	660,849,000	0	0	△ 2,543,300	0	658,305,700
第2項 営業外費用	27,708,000	0	0	2,543,300	0	30,251,300
第3項 特別損失	110,000	0	0	0	0	110,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
752,804,696	22,448,696	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,391,668円)
643,900,559	△ 1,982,441	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,270,368円)
49,592,699	△ 34,860,301	(うち仮受消費税及び地方消費税 121,300円)
59,311,438	59,291,438	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

収益的収入のうち決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税121,300円から消費税の納税額計算上生じる雑収益の9,415円を差し引いた額である。

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	689,667,000	663,900,030	0	25,766,970	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,690,611円) (うち消費税及び地方消費税納付額 8,528,300円)
0	658,305,700	634,801,843	0	23,503,857	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,690,611円)
0	30,251,300	29,096,675	0	1,154,625	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 8,528,300円)
0	110,000	1,512	0	108,488	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的支出のうち決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納税額8,528,300円から消費税の納税額計算上生じる雑支出の1,799,247円を差し引いた額である。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は、24,198,027円で特定収入仮払消費税額は、1,795,414円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	226,784,000	0	226,784,000	0	0
第1項 企業債	116,200,000	0	116,200,000	0	0
第2項 工事負担金	58,438,000	0	58,438,000	0	0
第3項 補助金	52,146,000	0	52,146,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	428,112,000	0	0	428,112,000	0	0
第1項 建設改良費	368,488,000	0	0	368,488,000	0	0
第2項 企業債償還金	59,624,000	0	0	59,624,000	0	0

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
226,784,000	113,818,233	△ 112,965,767	
116,200,000	78,800,000	△ 37,400,000	
58,438,000	1,759,233	△ 56,678,767	
52,146,000	33,259,000	△ 18,887,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
428,112,000	348,104,347	16,696,800	0	16,696,800	63,310,853	(うち仮払消費税及び 地方消費税 20,201,302円)
368,488,000	288,481,420	16,696,800	0	16,696,800	63,309,780	(うち仮払消費税及び 地方消費税 20,201,302円)
59,624,000	59,622,927	0	0	0	1,073	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額234,286,114円は、過年度分損益勘定留保資金216,671,960円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,614,154円で補てんした。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は、34,926,520円で特定収入仮払消費税額は、2,587,148円である。

平成28年度村山市水道事業損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1)給水収益	580,672,332	
(2)業務受託収益	9,252,000	
(3)他会計負担金	4,199,379	
(4)その他の営業収益	2,506,480	596,630,191

2. 営業費用

(1)浄水及び配給水費	287,431,805	
(2)業務総係費	53,203,139	
(3)減価償却費	240,542,968	
(4)資産減耗費	30,933,320	612,111,232

営業利益 △ 15,481,041

3. 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	3,066,449	
(2)他会計補助金	1,493,721	
(3)長期前受金戻入	42,425,973	
(4)雑収益	979,671	
(5)加入金	1,515,000	49,480,814

4. 営業外費用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	20,568,375	
(2)雑支出	1,799,247	22,367,622
経常利益		27,113,192
		11,632,151

5. 特別利益

(1)その他特別利益	59,311,438	59,311,438
------------	------------	------------

6. 特別損失

(1)過年度損益修正損	1,512	1,512	59,309,926
当年度純利益			70,942,077
前年度繰越利益剰余金			889,887,912
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			960,829,989

平成28年度村山市水道事業剰余金計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

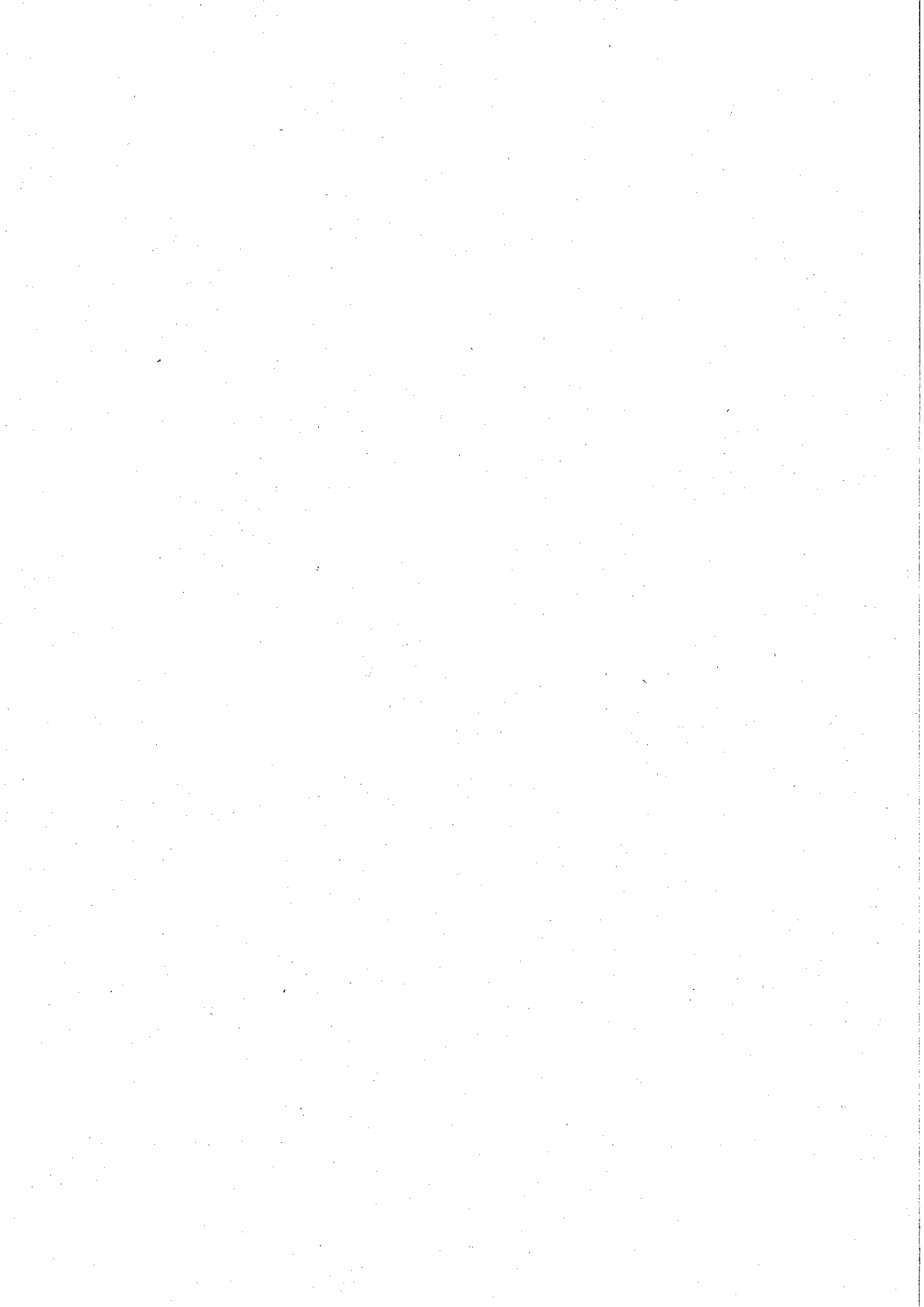
(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金					剰余金						
	資本剰余金					利益剰余金						
	受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	889,887,912	1,145,811,929			5,042,370,579
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
減債積立金への積立				0					0			0
建設改良積立金への積立				0					0			0
処分後残高	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	889,887,912	1,145,811,929			5,042,370,579
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	70,942,077	70,942,077			70,942,077
当年度純利益				0				70,942,077	70,942,077			70,942,077
当年度末残高	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	960,829,989	1,216,754,006			5,113,312,656

平成28年度 村山市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	960,829,989
議会の議決による処分類	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 960,829,989



平成28年度村山市水道事業貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		85,310,202	
ロ. 建物	168,026,564		
建物減価償却累計額	59,221,211	108,805,353	
ハ. 構築物	9,990,113,875		
構築物減価償却累計額	4,701,075,160	5,289,038,715	
ニ. 機械及び装置	824,405,217		
機械及び装置減価償却累計額	489,435,028	334,970,189	
ホ. 車両運搬具	5,775,524		
車両運搬具減価償却累計額	5,141,748	633,776	
ヘ. 工具器具及び備品	4,452,430		
工具器具及び備品減価償却累計額	4,071,891	380,539	
ト. 掘付量水器	29,061,204		
掘付量水器減価償却累計額	15,265,012	13,796,192	
チ. 建設仮勘定		14,077,258	
有形固定資産合計		5,847,012,224	

(2) 投資

イ. その他投資		44,820	
投資合計		44,820	

固定資産合計 5,847,057,044

2. 流動資産

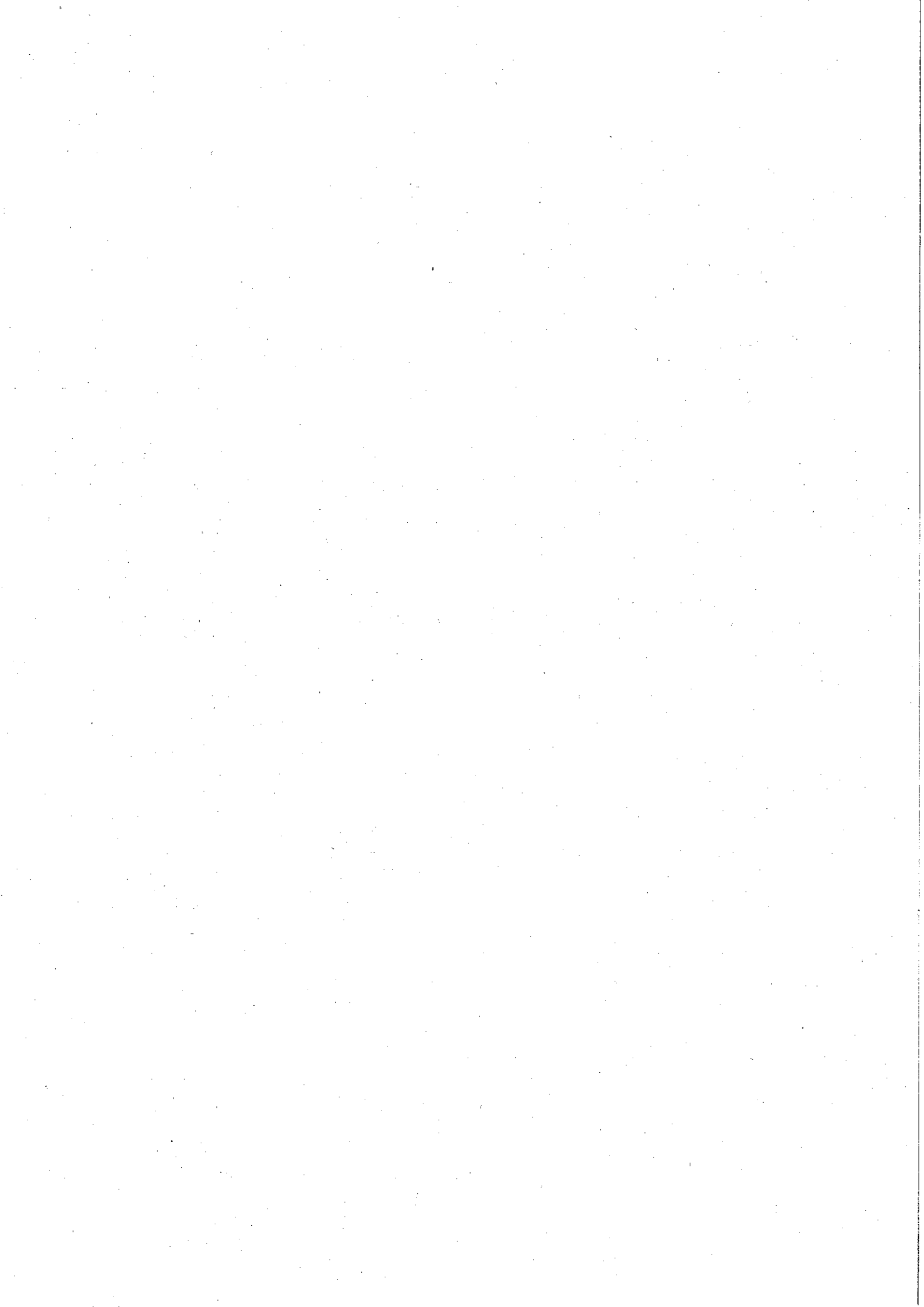
(1) 現金、預金		1,360,821,580	
(2) 未収金	38,139,087		
未収金貸倒引当金	954,000	37,185,087	
(3) 貯蔵品		4,942,504	
(4) 前払金		6,634,478	
流動資産合計		1,409,583,649	
資産合計		7,256,640,693	

負債の部

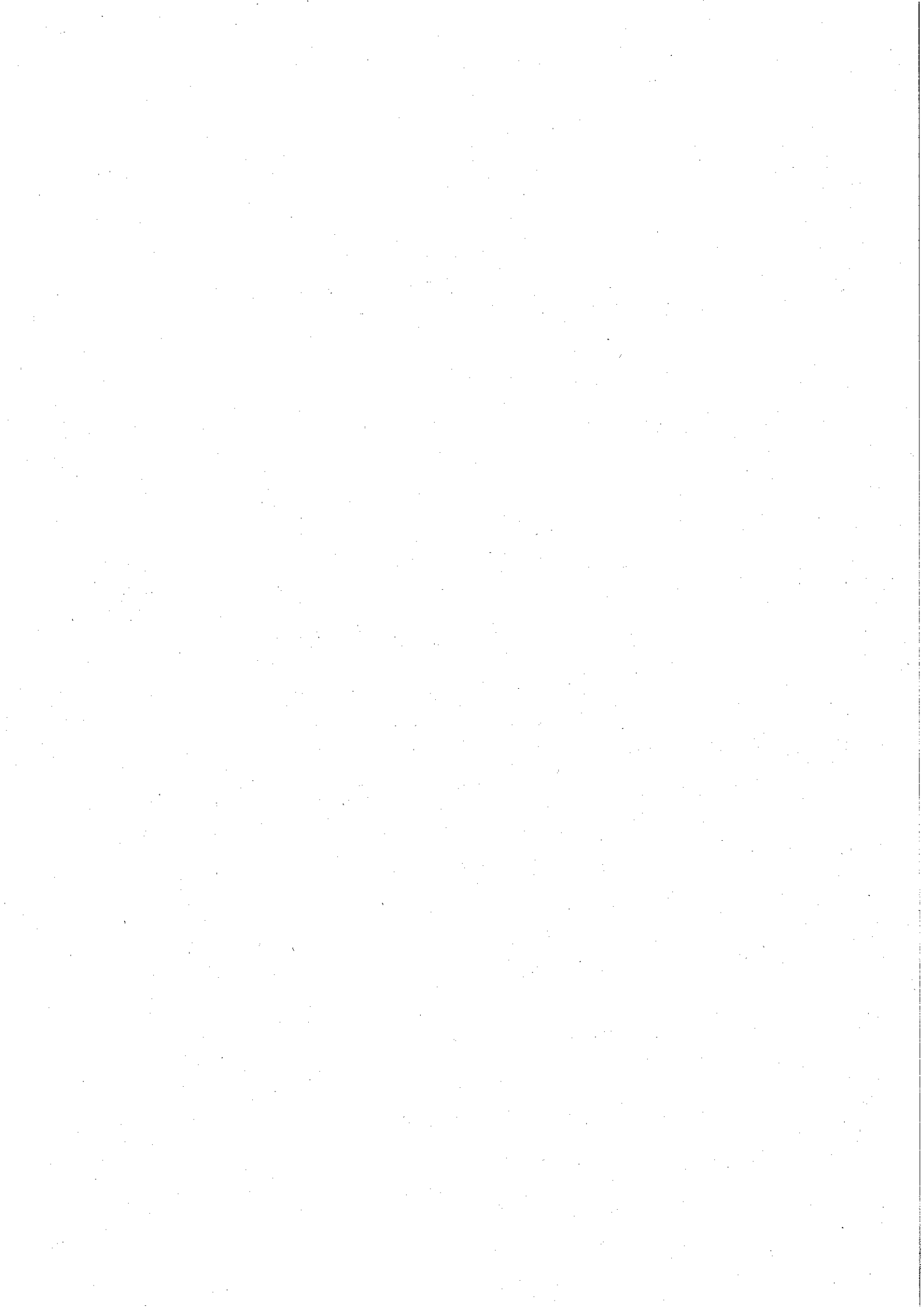
3. 固定負債		
(1) 企業債	972,550,779	
(2) 引当金		
イ. 修繕引当金	43,983,573	
引当金合計	43,983,573	
固定負債合計		1,016,534,352
4. 流動負債		
(1) 企業債	61,834,060	
(2) 未払金	59,311,477	
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	4,732,000	
引当金合計	4,732,000	
(4) その他流動負債	36,393,701	
流動負債合計		162,271,238
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金(補助金等)	1,758,889,701	
(2) 長期前受金収益化累計額	794,367,254	
繰延収益合計		964,522,447
負債合計		2,143,328,037

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	3,895,862,624	
資本金合計		3,895,862,624
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	341,621	
ロ. 工事負担金	0	
ハ. 国庫補助金	354,405	
資本剰余金合計		696,026
(2) 利益剰余金		
イ. 利益積立金	35,124,017	
ロ. 建設改良積立金	220,800,000	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	960,829,989	
利益剰余金合計	1,216,754,006	
剰余金合計		1,217,450,032
資本合計		5,113,312,656
負債資本合計		7,256,640,693



決算附属書類



平成28年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える、安全でおいしい水を安定的供給するために、簡易水道の統合整備事業、駅西地区開発事業や老朽管の更新等を実施しました。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は288,481,420円で、うち配水設備改良費が287,980,480円です。

簡易水道統合整備事業として樽石送水ポンプ場の整備、駅西地区開発事業として送配水管の布設をおこないました。

また、老朽管の更新として、楯岡新高田地内で約360mを整備しました。

(ロ) 業務状況

平成28年度末の給水普及状況は、給水戸数7,832戸、給水人口24,967人で、普及率は行政区域内人口の99.9%です。

また、年間配水量は2,789,439 m^3 、年間有収水量は2,319,643 m^3 で、有収率は83.2%です。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力しました。

その結果、収益的収支については、総収益705,422,443円、総費用634,480,366円で当年度純利益は70,942,077円です。

一方、資本的収支は、収入総額113,818,233円、支出総額348,104,347円となり、差引234,286,114円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金216,671,960円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,614,154円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 51 号	平成 27 年度村山市水道事業会計決算の認定について	28. 9. 1	28. 9. 21
議第 16 号	平成 29 年度村山市水道事業会計予算	29. 2. 28	29. 3. 17
議第 23 号	村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	29. 2. 28	29. 3. 17

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年 3 月 31 日		比較増減	
		企業職	課職員	企業職	課職員	企業職	課職員
吏員	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	1	3	1	3	0	0
	係長	2	3	2	3	0	0
	主任	3	3	3	3	0	0
	主事	1	1	1	1	0	0
	技師	0	0	0	0	0	0
	主事補	0	0	0	0	0	0
その他の職員	工務長	0	0	0	0	0	0
	業務員	0	0	0	0	0	0
計		8	12	8	12	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
村山駅西地区開発事業に係る 送配水管布設工事	送水管 φ400mm NS-DIP L=371.5m φ450mm×400mm 不断水分岐工事 2カ所 配水管 φ75mm GX-DIP L=156.8m φ100mm GX-DIP L= 3.3m	円 80,912,520	28.4.26	28.10.31
簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場整備工事	送水ポンプ場築造工事一式 (鉄筋コンクリート造55㎡)	21,813,840	28.5.11	28.9.30
市道江迎湯沢線(外3路線) 配水管布設替工事	配水管 φ150mm GX-DIP L=297.6m φ75mm GX-DIP L= 6.9m φ50mm PP L= 55.3m	22,719,960	28.6.6	28.10.21
簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場ほか機械設備 工事	機械設備工事一式 (φ40mm多段渦巻ポンプ×2、場内配管、 屋内配管、追塩装置)	18,878,400	28.7.26	28.11.30
簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場ほか電気設備 工事	電気設備工事一式 (運転制御設備、計装設備、遠隔監視設備、 中央監視盤改造)	50,760,000	28.7.26	28.11.30
東北中央自動車道整備事業関連 仮称村山北IC(2)整備工事に伴う 配水管移設工事	φ100mm K-DIP L=336.4m	6,733,800	28.8.25	28.11.30
簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場および配水場 外構工事	外構工事一式(フェンス工事、舗装工事)	8,358,120	28.9.20	28.11.30
大且川(大沢川)河川整備補助 事業に伴う送水管移設(推進)工 事	送水管 φ400mm NS-DIP L=113.0m 小口径推進工法 φ600mm 鉄筋コンクリート管 L= 33.0m	44,923,680	28.10.26	29.3.29
簡易水道統合整備事業 樽石地区配水管布設替工事	φ100mm GX-DIP L=150.4m φ75mm GX-DIP L= 1.9m φ50mm PP L= 0.8m	9,774,000	29.2.1	29.3.24

※NS-DIPはNS型ダクタイル鋳鉄管、GX-DIPはGS型ダクタイル鋳鉄管、K-DIPはK型ダクタイル鋳鉄管、PPはポリエチレン管の略称。

3. 業務

(1) 業務量

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	比 率
1. 年度末給水人口	24,967 人	25,333 人	△ 366 人	98.6 %
2. 年度末給水戸数	7,832 戸	7,821 戸	11 戸	100.1 %
3. 年度末給水栓数	8,737 栓	8,728 栓	9 栓	100.1 %
4. 年間配水量	2,789,439 m ³	2,717,419 m ³	72,020 m ³	102.7 %
5. 1ヶ月平均配水量	232,453 m ³	226,452 m ³	6,001 m ³	102.7 %
6. 年間給水量 (有収水量)	2,319,643 m ³	2,365,016 m ³	△ 45,373 m ³	98.1 %
7. 1ヶ月平均給水量 (1ヶ月平均有収水量)	193,304 m ³	197,085 m ³	△ 3,781 m ³	98.1 %
8. 有収水量率	83.2 %	87.0 %	△ 3.8 %	- %

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
平成28年度	栓 6,328	栓 2,103	栓 160	栓 50	栓 44	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,737
平成27年度	栓 6,351	栓 2,067	栓 163	栓 48	栓 46	栓 33	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,728

(3) 事業収入に関する事項

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	比 率
事業収益	705,422,443 円 (752,804,696)	652,217,257 円 (700,334,446)	53,205,186 円 (52,470,250)	108.2 % (107.5)
営業収益	596,630,191 円 (643,900,559)	604,844,841 円 (652,779,202)	△8,214,650 円 (△8,878,643)	98.6 % (98.6)
営業外収益	49,480,814 円 (49,592,699)	44,471,456 円 (44,654,284)	5,009,358 円 (4,938,415)	111.3 % (111.1)
特別利益	59,311,438 円 (59,311,438)	2,900,960 円 (2,900,960)	56,410,478 円 (56,410,478)	2,044.5 % (2044.5)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

(4) 事業費に関する事項

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	比 率
事業費用	634,480,366 円 (663,900,030)	603,044,448 円 (633,289,762)	31,435,918 円 (30,610,268)	105.2 % (104.8)
営業費用	612,111,232 円 (634,801,843)	581,209,532 円 (603,676,348)	30,901,700 円 (31,125,495)	105.3 % (105.2)
営業外費用	22,367,622 円 (29,096,675)	21,834,816 円 (29,613,314)	532,806 円 (△516,639)	102.4 % (98.3)
特別損失	1,512 円 (1,512)	100 円 (100)	1,412 円 (1,412)	1,512.0 % (1512.0)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
28.4.1	2,581,200	水道電気計装設備保守点検業務委託	株式会社沖電気カスタマアドテック 東北支社 支社長 鈴木 良孝
28.4.26	80,912,520	村山駅西地区開発事業に係る 送配水管布設工事	村山西部管工事共同企業体 代表者 株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩一志
28.5.11	4,104,000	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場整備工事監理業務委託	公益財団法人山形県建設技術センター 理事長 小松 喜巳男
28.5.11	21,813,840	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場整備工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
28.5.20	2,646,000	水道施設管理システム修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 平原 雅明
28.6.6	22,719,960	市道江迎湯沢線(外3路線)配水管布設替工事	東西水管建設共同企業体 代表者 株式会社建北社 代表取締役社長 荒木秀昭
28.6.21	3,132,000	配水管移設等設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 伸哉
28.7.26	18,878,400	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場ほか機械設備工事	荏原商事株式会社 東北支店 支店長 山内 宏章
28.7.26	50,760,000	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場ほか電気設備工事	沖ウインテック株式会社 東北支店 支店長 阿部 道徳
28.8.25	6,733,800	東北中央自動車道整備事業関連 仮称村山北IC(2)整備工事に伴う配水管移設工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
28.9.20	8,358,120	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場および配水場外構工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
28.10.26	44,923,680	大旦川(大沢川)河川整備補助事業に伴う 送水管移設(推進)工事	中央水道工事共同企業体 代表者 高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
29.2.1	16,696,800	簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場電気設備工事(その2)	三協工業株式会社 山形営業所 所長 齊藤 靖訓
29.2.1	9,774,000	簡易水道統合整備事業 樽石地区配水管布設替工事	株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩一志

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	1,015,207,766	78,800,000	59,622,927	1,034,384,839

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について (収益的収入)

(イ) 他会計負担金 4,199,379 円については、職員給与費に 624,083 円 (特定収入以外)、工事請負費 (課税仕入れ) に 2,118,420 円 (特定収入)、材料費 (課税仕入れ) に 1,029,259 円 (特定収入)、放水料 (課税仕入れ) に 372,051 円 (特定収入)、開始休止手数料 (課税仕入れ) に 55,566 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 486,200 円については、職員給与費に 486,200 円 (特定収入以外) を充当した。

(ハ) 他会計補助金 1,493,721 円については、職員給与費に 708,000 円 (特定収入以外)、企業債償還利息に 785,721 円 (特定収入以外) を充当した。

(ニ) 長期前受金戻入 42,425,973 円については、減価償却費に 39,232,761 円 (特定収入以外)、資産減耗費に 3,193,212 円 (特定収入以外) をそれぞれ充当した。

(ホ) 雑収益のうち不課税収入 107,438 円については、職員給与費に 63,616 円 (特定収入以外)、材料費 (課税仕入れ) に 38,362 円 (特定収入)、放水料 (課税仕入れ) に 1,944 円 (特定収入)、損料 (課税仕入れ) に 3,516 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

(ヘ) その他特別利益のうち 13,667,423 円については、職員給与費に 610,268 円 (特定収入以外)、資産減耗費に 13,057,155 円 (特定収入以外) をそれぞれ充当した。

(3) 工事負担金等の使途について (資本的収入)

(イ) 工事負担金 1,759,233 円については、職員給与費に 91,713 円 (特定収入以外)、工事請負費 (課税仕入れ) に 1,667,520 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

(ロ) 国庫補助金 33,259,000 円については、工事請負費 (課税仕入れ) に 32,611,000 円 (特定収入)、監理業務委託料 (課税仕入れ) に 648,000 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

平成28年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		70,942,077
減価償却費		240,542,968
長期前受金戻入額	△	42,425,973
賞与引当金の増加・減少(△)		36,000
貸倒引当金の増加・減少(△)		554,000
受取利息及び受取配当金	△	3,066,449
支払利息		20,568,375
固定資産除却費		30,753,790
未収金の増加(△)・減少	△	19,941,272
未払金の増加・減少(△)		2,132,931
たな卸資産の増加(△)・減少		96,975
その他流動資産の増加(△)・減少		13,608,968
その他流動負債の増加・減少(△)	△	1,709,368
小計		312,093,022
利息及び配当金の受取額		3,066,449
利息の支払額	△	20,568,375
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		294,591,096

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	260,766,476
上記実施に係る補助金、負担金等収入		32,431,085
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	228,335,391

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		78,800,000
企業債の償還による支出	△	59,622,927
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		19,177,073

4.資金増加額(△減少額) 85,432,778

5.資金期首残高 1,275,388,802

6.資金期末残高 1,360,821,580

平成28年度村山市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1.事業収益	1.営業収益			705,422,443			
				596,630,191			
		1.給水収益		580,672,332			
			1.水道料金	580,672,332	水道料金		
		2.業務受託収益		9,252,000			
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道業務受託収益 農業集落排水業務受託収益		
		3.他会計負担金		4,199,379			
			1.他会計負担金	4,199,379	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金		
		4.その他の営業収益		2,506,480			
			1.手数料	2,506,480	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外		
			2.雑収益	0			
		2.営業外収益				49,480,814	
			1.受取利息及び配当金		3,066,449		
				1.預金利息	3,066,449	定期預金利息	
	2.他会計補助金			1,493,721			
			1.他会計補助金	1,493,721	一般会計繰入金		
	3.消費税還付金			0			
			1.消費税還付金	0			
	4.長期前受金戻入			42,425,973			
			1.長期前受金戻入(補助金等)	42,425,973	長期前受金戻入益		
	5.雑収益			979,671			
	1.不用品売却収益	0					
	2.その他雑収益	979,671	財産貸付 災害共済金 外				

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		6.加入金		1,515,000	
			1.加入金	1,515,000	新規加入分等
	3.特別利益			59,311,438	
		1.固定資産売却利益		0	
			1.固定資産売却利益	0	
		2.その他特別利益		59,311,438	
			1.その他特別利益	59,311,438	移転補償費 賞与引当金戻入益 外
収入合計				705,422,443	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				634,480,366	
	1.営業費用			612,111,232	
		1.浄水及び配給水費		287,431,805	
		1.給料		9,274,500	企業職(一)2名
		2.手当		5,988,559	期末手当 外
		3.賞与引当金繰入額		1,543,000	次年度支給賞与引当
		4.賃金		0	
		5.法定福利費		2,579,407	共済組合負担金 外
		6.旅費		0	
		7.被服費		39,565	作業服 等
		8.備消耗品費		190,543	消耗品
		9.燃料費		89,927	公用車用燃料
		10.光熱水費		301,950	計装管理室電気料
		11.印刷製本費		0	
		12.通信運搬費		1,948,680	テレメーター回線専用料
		13.委託料		19,392,090	計装設備保守点検、水質検査 水道管理図修正、量水器交換 漏水調査 外
		14.手数料		0	
		15.賃借料		285,473	事務用品借上料 外
		16.修繕費		9,422,554	構築物、機械及び装置、 量水器 外
		17.路面復旧費		1,186,600	修繕箇所路面復旧
		18.動力費		3,192,267	各配水池等施設電気料
		19.薬品費		104,800	浄水用薬品
		20.材料費		1,105,350	維持補修用資材
		21.負担金		0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.受水費	228,050,540	村広水からの受水費
			23.工事請負費	2,736,000	消火栓関係工事 外
		2.業務総係費		53,203,139	
			1.給料	13,464,600	企業職(一)4名
			2.手当	7,061,526	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	2,036,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	3,128,816	臨時職員2名
			5.法定福利費	4,065,952	共済組合負担金 外
			6.旅費	1,988	普通旅費
			7.報償費	14,815	採水謝礼
			8.備消耗品費	271,535	事務用品 等
			9.燃料費	90,220	公用車用燃料
			10.印刷製本費	700,900	納入通知書 等
			11.通信運搬費	1,026,850	電話料、郵便料
			12.委託料	13,809,569	水道事業システム保守 検針業務 集金業務
			13.手数料	1,318,534	出納事務手数料 外
			14.賃借料	4,690,105	水道事業システム 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	0	
			17.食糧費	2,247	安全祈願用
			18.交際費	0	
			19.負担金	260,320	日本水道協会負担金 簡易水道協議会負担金
			20.保険料	282,462	水道賠償責任保険 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	954,000	次年度不納欠損引当

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.雑費	22,700	自動車重量税 等
		3.減価償却費		240,542,968	
			1.有形固定資産減価償却費	240,542,968	有形固定資産償却額
		4.資産減耗費		30,933,320	
			1.固定資産除却費	30,753,790	有形固定資産除却損
			2.たな卸資産減耗費	179,530	たな卸資産除却費
	2.営業外費用			22,367,622	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		20,568,375	
			1.企業債利息	20,568,375	財政融資資金 26件 公営企業金融公庫 11件
			2.借入金利息	0	
			3.企業債手数料及び取扱費	0	
		3.雑支出		1,799,247	
			1.不用品売却原価	0	
			2.その他雑支出	1,799,247	特定収入控除対象外消費税 外
	3.特別損失			1,512	
		1.固定資産売却損		0	
			1.固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		1,512	
			1.過年度損益修正損	1,512	過年度水道料金の更正
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				634,480,366	

平成28年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	84,767,062	543,140	0	85,310,202
建物	140,419,903	27,608,611	1,950	168,026,564
構築物	10,035,753,875	177,731,798	223,371,798	9,990,113,875
機械及び装置	745,555,168	79,007,549	157,500	824,405,217
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	4,452,430	0	0	4,452,430
据付量水器	28,973,404	87,800	0	29,061,204
建設仮勘定	30,649,038	3,284,502	19,856,282	14,077,258
合計	11,076,346,404	288,263,400	243,387,530	11,121,222,274

(2) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合計	44,820	0	0	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
2,804,606	1,853	59,221,211	108,805,353
217,887,001	192,626,768	4,701,075,160	5,289,038,715
19,487,898	148,837	489,435,028	334,970,189
155,250	0	5,141,748	633,776
104,969	0	4,071,891	380,539
103,244	0	15,265,012	13,796,192
0	0	0	14,077,258
240,542,968	192,777,458	5,274,210,050	5,847,012,224

平成28年度村山市

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
S 63年度 財務省財政融資資金	平成 1年 3月27日	65,000,000	3,957,909	56,491,786
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	28,000,000	1,384,991	18,295,938
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	62,000,000	3,066,766	40,512,434
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	71,100,000	3,294,579	44,377,984
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	143,000,000	6,626,230	89,255,299
H 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	53,800,000	2,449,595	29,565,935
H 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年 3月25日	60,000,000	2,578,561	32,427,649
H 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	2,984,345	37,114,042
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	69,600,000	2,810,770	34,476,246
H 10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	63,100,000	2,495,587	28,708,212
H 11年度 財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	60,000,000	2,328,658	25,105,927
H 12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	57,800,000	2,224,753	22,626,660
H 13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	45,500,000	1,683,342	15,285,130
H 14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	18,400,000	699,003	5,999,911
H 15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	9,000,000	322,571	2,409,450
H 16年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	9,000,000	314,014	2,066,375
H 17年度 財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	17,300,000	591,127	3,368,426
H 18年度 財務省財政融資資金	平成19年 3月22日	38,700,000	1,295,010	6,212,801
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年 3月25日	3,900,000	0	0
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年 3月25日	3,900,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	43,000,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	19,600,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	19,600,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年 3月25日	86,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年 3月25日	49,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年 3月25日	48,500,000	0	0
H 28年度 財務省財政融資資金	平成29年 3月27日	78,800,000	0	0
H 6年度 公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	31,200,000	1,632,594	19,638,609
H 7年度 公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	40,000,000	1,931,500	24,617,832
H 8年度 公営企業金融公庫	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,232,333	27,673,313
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	30,400,000	1,365,715	16,700,591
H 10年度 公営企業金融公庫	平成11年 3月24日	36,900,000	1,622,592	18,665,641
H 11年度 公営企業金融公庫	平成12年 3月22日	40,000,000	1,724,070	18,587,684
H 12年度 公営企業金融公庫	平成13年 3月22日	42,200,000	1,794,202	18,204,043
H 13年度 公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	54,500,000	2,244,397	20,379,642
H 14年度 公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	51,600,000	2,149,989	18,382,789
H 17年度 公営企業金融公庫	平成18年 3月23日	12,700,000	485,783	2,774,835
H 18年度 公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	35,800,000	1,331,941	6,389,977
*** 合 計 ***		1,720,700,000	59,622,927	686,315,161

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
8,508,214		年 4.850%	平成31年 3月25日	
9,704,062		年 4.400%	平成35年 3月25日	
21,487,566		年 4.400%	平成35年 3月25日	
26,722,016		年 3.650%	平成36年 3月 1日	
53,744,701		年 3.650%	平成36年 3月 1日	
24,234,065		年 4.650%	平成37年 3月 1日	
27,572,351		年 3.400%	平成38年 3月 1日	
34,885,958		年 2.800%	平成39年 3月 1日	
35,123,754		年 2.100%	平成40年 3月 1日	
34,391,788		年 2.100%	平成41年 3月 1日	
34,894,073		年 2.000%	平成42年 3月 1日	
35,173,340		年 1.600%	平成43年 3月 1日	
30,214,870		年 2.200%	平成44年 3月 1日	
12,400,089		年 1.200%	平成45年 3月 1日	
6,590,550		年 2.000%	平成46年 3月 1日	
6,933,625		年 2.100%	平成47年 3月 1日	
13,931,574		年 2.100%	平成48年 3月 1日	
32,487,199		年 2.100%	平成49年 3月 1日	
3,900,000		年 1.400%	平成56年 3月 1日	
3,900,000		年 0.500%	平成38年 3月 1日	
43,000,000		年 1.200%	平成57年 3月 1日	
19,600,000		年 1.200%	平成57年 3月 1日	
19,600,000		年 0.300%	平成39年 3月 1日	
86,900,000		年 0.500%	平成58年 3月 1日	
49,900,000		年 0.500%	平成58年 3月 1日	
48,500,000		年 0.100%	平成40年 3月 1日	
78,800,000		年 0.600%	平成59年 3月 1日	
11,561,391		年 4.700%	平成35年 3月20日	
15,382,168		年 3.200%	平成36年 3月20日	
20,326,687		年 2.850%	平成37年 3月20日	
13,699,409		年 2.150%	平成38年 3月20日	
18,234,359		年 2.100%	平成39年 3月20日	
21,412,316		年 2.000%	平成40年 3月20日	
23,995,967		年 1.650%	平成41年 3月20日	
34,120,358		年 2.200%	平成42年 3月20日	
33,217,211		年 1.300%	平成43年 3月20日	
9,925,165		年 2.000%	平成46年 3月20日	
29,410,023		年 2.100%	平成47年 3月20日	
1,034,384,839				

平成28年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考	
1.資本的收入				113,818,233	113,818,233		
	1.企業債			78,800,000	78,800,000		
		1.企業債			78,800,000	78,800,000	
			1.企業債		78,800,000	78,800,000	簡易水道統合整備事業
	2.工事負担金				1,759,233	1,759,233	
		1.工事負担金			1,759,233	1,759,233	
			1.工事負担金		1,759,233	1,759,233	村山駅西地区開発事業
	3.補助金				33,259,000	33,259,000	
		1.国庫補助金			33,259,000	33,259,000	
			1.国庫補助金		33,259,000	33,259,000	簡易水道統合整備事業
収入合計				113,818,233	113,818,233		

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考		
1.資本的支出				348,104,347	327,903,045	仮払 20,201,302		
	1.建設改良費			288,481,420	268,280,118	仮払 20,201,302		
		1.配水設備改良費			287,980,480	267,779,178	仮払 20,201,302	
				1.給料	7,540,800	7,540,800	企業職(一)2名	
				2.手当	5,553,094	5,548,654	仮払 4,440 期末手当 外	
				3.法定福利費	2,228,948	2,228,948	共済組合負担金 外	
				4.旅費	0	0		
				5.被服費	0	0		
				6.備消耗品費	0	0		
				7.燃料費	0	0		
				8.委託料	7,783,318	7,206,776	仮払 576,542 簡易水道統合整備事業監理業務 配水管移設等設計業務 外	
				9.工事請負費	264,874,320	245,254,000	仮払 19,620,320 簡易水道統合整備事業 村山駅西地区開発事業 外	
				2.量水器設置費	87,800	87,800		
			1.量水器設置費	87,800	87,800	量水器設置費用		
			3.固定資産購入費	413,140	413,140			
			1.固定資産購入費	413,140	413,140	固定資産購入費用		
		2.企業債償還金				59,622,927	59,622,927	
			1.企業債償還金			59,622,927	59,622,927	
	1.企業債償還金				59,622,927	59,622,927	財政融資資金 18件 公営企業金融公庫 11件	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
支出合計				348,104,347	327,903,045	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度事業年度末における支給見込み額に基づき当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、177,050,000円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金4,186,475円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金175,215円を取り崩した。

4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。
なお、平成28年度について修繕引当金は使用していない。